

第2 【事業の状況】

この度は、平成23年3月のみずほ銀行のシステム障害により、お客さまをはじめ、広く社会の皆さまに対し多大なご迷惑をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。みずほフィナンシャルグループといたしましては、皆さまにご信頼いただけるよう、「お客さま第一主義」の原点に立ち返り、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当年度のおわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の成長に牽引され、順調な回復を続けました。輸出や生産は年度を通じて増加し、経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しつつありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受け、電力問題も浮上したことから、今後の生産活動と景気の見通しに対する不透明感が高まりました。物価については、緩やかなデフレ基調が続いています。

長期国債金利は、日米中央銀行による金融緩和策の拡充により、10月までは概ね低下を続け0.8%台を記録した後、世界的な景気回復期待から上昇し、1.2%台半ばで終わりました。

日経平均株価は、円高の影響などから年度前半に下落しましたが、その後10,000円台後半まで上昇しました。しかし3月の震災後、一時8,000円台前半まで売られた後、9,000円台後半で年度末となりました。

外国為替相場は、9月中旬に政府が6年半ぶりに為替介入を実施したものの、年度を通して円高基調で推移しました。震災後は1ドル76円25銭の史上最高値を更新しましたが、G7が協調介入に踏み切り、83円台前半で終わりました。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(当連結会計年度の業績)

当年度は昨年5月に株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した〈みずほ〉の「変革」プログラムを強力に推進し、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の最終年度として、

- ①グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供の一段の加速による、トップライン収益の引き上げと顧客基盤の飛躍的拡充
- ②「選択と集中」を図り、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中による専門性と収益性の向上
- ③内部管理および金融円滑化への取り組み強化

を基本方針に、資産運用・相続・不動産など信託独自の相談業務に特化した「トラストラウンジ」のさらなる拡大や、お客さまのニーズに総合的に応える信託総合営業を徹底実践することで、収益力の向上に努めてまいりました。

内部管理面では、グループ一体化営業におけるコンプライアンス・お客さま保護等管理態勢のさらなる整備を進展させるとともに、金融ADR、中小企業金融円滑化法等への対応にも取り組んでまいりました。

国内経済は海外経済の成長にも支えられて総じてみれば緩やかな回復を続けましたが、東日本大震災の影響により、3月は大きく落ち込みました。しかしながら、このような環境においても、当社は全社を挙げて計画収益達成に向けた努力を行いました。

この結果、連結経常利益は前年度比77億円増加し286億円、連結当期純利益は前年度比97億円増加し246億円となりました。なお、不動産業務や年金・資産運用業務等の財産管理部門の業務粗利益は726億円となりました。

当社の経営者は、セグメントの業績評価において、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」(以下、業務粗利益)・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」(以下、業務純益)を用いております。

当社グループは、事業セグメントを基礎として、当社の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントと定めており、個人のお客様に対するサービスを提供する「個人部門」の業務粗利益は前年度同水準の228億円、法人のお客様に対するサービスを提供する「法人部門」の業務粗利益は前年度比8億円減少し826億円、債券取引等の自己売買及び一部融資業務等による「市場部門・その他」の業務粗利益は前年度比6億円増加して263億円となりました。

報告セグメント合計の業務粗利益は前年度比1億円減少し1,318億円、業務純益は前年度比23億円増加して444億円となりました。

総資産は、前期末比4,399億円増加し6兆3,561億円となりました。このうち、貸出金は2,042億円減少し3兆2,414億円となりました。有価証券は、主として国債の増加により5,199億円増加し2兆504億円となりました。

総負債は、前期末比4,237億円増加し6兆267億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少等により、1,751億円減少し2兆4,012億円となりました。

純資産につきましては、前期末比162億円増加し3,294億円となりました。利益剰余金は、連結当期純利益246億円により増加し、502億円となりました。その他有価証券評価差額金は、86億円減少し、227億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、16.34%と前期末比0.61%上昇しております。

信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前期末比8,461億円減少して51兆4,473億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比1兆1,246億円増加して6,187億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、借入金、預け金及び譲渡性預金の増加及び貸出金並びに預金の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比9,988億円減少して5,621億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得及び売却による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比210億円減少して382億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の償還による支出等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比175億円増加して874億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比2億59百万円増加し、487億73百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比16億33百万円減少し、375億36百万円、国際業務部門は8億32百万円減少し、49億89百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比24億30百万円減少して425億20百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比3億78百万円減少し、502億46百万円、国際業務部門で40百万円増加し、31億94百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比5億36百万円増加して457億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	48,514	—	—	48,514
	当連結会計年度	48,773	—	—	48,773
資金運用収支	前連結会計年度	39,170	5,822	41	44,951
	当連結会計年度	37,536	4,989	4	42,520
うち資金運用収益	前連結会計年度	66,906	8,906	2,107	73,705
	当連結会計年度	57,225	7,505	1,705	63,025
うち資金調達費用	前連結会計年度	27,736	3,084	2,066	28,754
	当連結会計年度	19,688	2,515	1,700	20,504
役務取引等収支	前連結会計年度	50,625	3,153	8,559	45,219
	当連結会計年度	50,246	3,194	7,686	45,755
うち役務取引等収益	前連結会計年度	65,369	3,728	8,792	60,305
	当連結会計年度	64,793	3,772	8,129	60,435
うち役務取引等費用	前連結会計年度	14,743	574	232	15,085
	当連結会計年度	14,546	577	443	14,680
特定取引収支	前連結会計年度	2,888	1,304	—	4,192
	当連結会計年度	2,658	581	—	3,239
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,888	1,304	—	4,192
	当連結会計年度	2,658	581	—	3,239
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	3,832	3,731	131	7,432
	当連結会計年度	6,480	3,757	91	10,147
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,057	4,565	131	9,491
	当連結会計年度	7,077	6,502	146	13,433
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,225	833	—	2,058
	当連結会計年度	596	2,744	55	3,285

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度一百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比2,793億90百万円減少して5兆3,353億94百万円、利回りは0.12%減少して1.07%、資金調達勘定の平均残高は前年度比3,190億72百万円減少して5兆2,396億72百万円、利回りは0.12%減少して0.37%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比961億72百万円増加して8,933億40百万円、利回りは0.27%減少して0.84%、資金調達勘定の平均残高は前年度比962億28百万円増加して8,904億56百万円、利回りは0.1%減少して0.28%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,614,785	66,906	1.19
	当連結会計年度	5,335,394	57,225	1.07
うち貸出金	前連結会計年度	3,494,557	53,374	1.52
	当連結会計年度	3,274,563	45,779	1.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,437,498	8,510	0.59
	当連結会計年度	1,371,416	7,976	0.58
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	30,932	33	0.10
	当連結会計年度	22,021	23	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	661	1	0.15
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	13,601	46	0.33
	当連結会計年度	15,883	27	0.17
資金調達勘定	前連結会計年度	5,558,745	27,736	0.49
	当連結会計年度	5,239,672	19,688	0.37
うち預金	前連結会計年度	2,640,190	11,636	0.44
	当連結会計年度	2,307,894	7,083	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	769,667	2,379	0.30
	当連結会計年度	786,974	1,260	0.16
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	633,095	1,201	0.18
	当連結会計年度	543,619	704	0.12
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	25,600	35	0.13
	当連結会計年度	12,337	12	0.09
うち借入金	前連結会計年度	457,517	1,263	0.27
	当連結会計年度	540,276	1,180	0.21

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度27,898百万円、当連結会計年度24,665百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度194百万円、当連結会計年度一百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	797,167	8,906	1.11
	当連結会計年度	893,340	7,505	0.84
うち貸出金	前連結会計年度	52,195	978	1.87
	当連結会計年度	50,814	773	1.52
うち有価証券	前連結会計年度	438,224	6,787	1.54
	当連結会計年度	424,489	5,728	1.34
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	501	2	0.51
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,610	4	0.27
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	304,330	1,133	0.37
	当連結会計年度	416,844	999	0.23
資金調達勘定	前連結会計年度	794,227	3,084	0.38
	当連結会計年度	890,456	2,515	0.28
うち預金	前連結会計年度	106,787	254	0.23
	当連結会計年度	96,836	99	0.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	19,770	179	0.91
	当連結会計年度	14,284	83	0.58
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	265,423	908	0.34
	当連結会計年度	286,843	910	0.31
うち借入金	前連結会計年度	1,548	19	1.25
	当連結会計年度	20	0	1.17

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度11百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	6,411,953	440,258	5,971,694	75,812	2,107	73,705	1.23
	当連結会計年度	6,228,735	531,210	5,697,524	64,730	1,705	63,025	1.10
うち貸出金	前連結会計年度	3,546,752	15,592	3,531,160	54,353	327	54,025	1.52
	当連結会計年度	3,325,378	10,549	3,314,829	46,552	236	46,316	1.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,875,722	15,365	1,860,357	15,298	19	15,279	0.82
	当連結会計年度	1,795,905	15,332	1,780,573	13,704	18	13,686	0.76
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	30,932	—	30,932	33	—	33	0.10
	当連結会計年度	22,523	—	22,523	26	—	26	0.11
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	2,271	—	2,271	5	—	5	0.23
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	317,932	8,610	309,321	1,180	41	1,138	0.36
	当連結会計年度	432,728	12,562	420,165	1,027	28	999	0.23
資金調達勘定	前連結会計年度	6,352,973	425,895	5,927,078	30,820	2,066	28,754	0.48
	当連結会計年度	6,130,128	516,356	5,613,772	22,204	1,700	20,504	0.36
うち預金	前連結会計年度	2,746,978	3,320	2,743,657	11,891	16	11,874	0.43
	当連結会計年度	2,404,731	7,394	2,397,336	7,182	16	7,166	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	769,667	5,400	764,267	2,379	26	2,352	0.30
	当連結会計年度	786,974	5,366	781,607	1,260	15	1,245	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	652,866	—	652,866	1,380	—	1,380	0.21
	当連結会計年度	557,903	—	557,903	787	—	787	0.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	291,023	—	291,023	943	—	943	0.32
	当連結会計年度	299,180	—	299,180	922	—	922	0.30
うち借入金	前連結会計年度	459,066	16,480	442,585	1,282	302	979	0.22
	当連結会計年度	540,296	11,125	529,171	1,180	246	934	0.17

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度27,911百万円、当連結会計年度24,676百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度194百万円、当連結会計年度一百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比1億30百万円増加して604億35百万円となりました。その内訳は、主として信託関連業務401億24百万円、代理業務51億33百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比4億5百万円減少して146億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	65,369	3,728	8,792	60,305
	当連結会計年度	64,793	3,772	8,129	60,435
うち信託関連業務	前連結会計年度	38,984	1,955	54	40,884
	当連結会計年度	38,108	2,099	84	40,124
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	79	1	—	80
	当連結会計年度	68	0	—	69
うち為替業務	前連結会計年度	526	4	1	529
	当連結会計年度	521	4	1	524
うち証券関連業務	前連結会計年度	142	225	0	367
	当連結会計年度	90	193	0	283
うち代理業務	前連結会計年度	3,855	814	33	4,635
	当連結会計年度	4,437	721	25	5,133
うち保証業務	前連結会計年度	858	29	0	886
	当連結会計年度	795	12	0	807
役務取引等費用	前連結会計年度	14,743	574	232	15,085
	当連結会計年度	14,546	577	443	14,680
うち為替業務	前連結会計年度	295	16	1	309
	当連結会計年度	320	20	1	338

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定金融派生商品収益を中心に前年度比 2 億29百万円減少して26 億58百万円、国際業務部門で前年度比 7 億23百万円減少して 5 億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,888	1,304	4,192
	当連結会計年度	2,658	581	3,239
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	0	—	0
	当連結会計年度	3	—	3
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	114	21	136
	当連結会計年度	30	12	42
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	2,772	1,283	4,055
	当連結会計年度	2,624	569	3,194
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年度比39億66百万円増加して615億92百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品613億20百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比5億4百万円増加して635億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,859	53,767	57,626
	当連結会計年度	3,948	57,644	61,592
うち商品有価証券	前連結会計年度	397	—	397
	当連結会計年度	272	—	272
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,461	53,767	57,229
	当連結会計年度	3,676	57,644	61,320
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	1,911	61,116	63,028
	当連結会計年度	1,985	61,546	63,532
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	3	—	3
	当連結会計年度	1	—	1
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,908	61,116	63,024
	当連結会計年度	1,984	61,546	63,531
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,086,594	3.99	1,625,189	3.16
有価証券	885,081	1.69	754,977	1.47
信託受益権	34,118,649	65.24	35,641,075	69.27
受託有価証券	785,056	1.50	848,624	1.65
金銭債権	6,143,010	11.75	5,690,799	11.06
有形固定資産	5,335,718	10.20	4,959,336	9.64
無形固定資産	146,085	0.28	96,384	0.19
その他債権	1,237,945	2.37	297,379	0.58
銀行勘定貸	862,362	1.65	849,340	1.65
現金預け金	692,912	1.33	684,203	1.33
合計	52,293,417	100.00	51,447,312	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13,313,820	25.46	13,440,223	26.12
年金信託	4,093,418	7.83	4,197,575	8.16
財産形成給付信託	4,322	0.01	4,608	0.01
貸付信託	26,661	0.05	443	0.00
投資信託	11,955,684	22.86	11,890,798	23.11
金銭信託以外の金銭の信託	2,176,530	4.16	1,919,703	3.73
有価証券の信託	4,972,436	9.51	5,250,521	10.21
金銭債権の信託	5,817,209	11.12	5,316,174	10.33
土地及びその定着物の信託	220,696	0.42	210,749	0.41
包括信託	9,708,666	18.57	9,212,362	17.91
その他の信託	3,973	0.01	4,149	0.01
合計	52,293,417	100.00	51,447,312	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 1,888,670百万円 当連結会計年度末 1,616,348百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	127	0.01	—	—
情報通信業	991,477	47.52	777,404	47.84
運輸業、郵便業	51	0.00	—	—
卸売業、小売業	81	0.00	—	—
金融業、保険業	335,576	16.08	140,586	8.65
不動産業、物品賃貸業	67,421	3.23	67,304	4.14
各種サービス業	31,861	1.53	10,194	0.63
地方公共団体	13,997	0.67	13,068	0.80
その他	645,999	30.96	616,631	37.94
合計	2,086,594	100.00	1,625,189	100.00

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	603,089	68.14	586,720	77.71
社債	4,070	0.46	3,390	0.45
株式	1,498	0.17	2,582	0.34
その他の証券	276,423	31.23	162,284	21.50
合計	885,081	100.00	754,977	100.00

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	29,138	—	29,138	26,089	—	26,089
有価証券	36,350	—	36,350	7	—	7
その他	840,278	26,661	866,939	810,414	443	810,857
資産計	905,767	26,661	932,428	836,510	443	836,953
元本	905,321	26,251	931,573	836,180	383	836,563
債権償却準備金	88	—	88	79	—	79
特別留保金	—	180	180	—	53	53
その他	357	228	585	251	6	257
負債計	905,767	26,661	932,428	836,510	443	836,953

- (注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。
 2 リスク管理債権の状況
 前連結会計年度末
 貸出金29,138百万円のうち延滞債権額は3,113百万円であります。
 当連結会計年度末
 貸出金26,089百万円のうち延滞債権額は3,095百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当ありません。

(参考) 資産の査定 (信託勘定)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	31	30
要管理債権	—	—
正常債権	260	229

(6) 銀行業務の状況

① 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,497,626	82,168	3,387	2,576,407
	当連結会計年度	2,298,736	113,452	10,963	2,401,225
うち流動性預金	前連結会計年度	555,266	66,110	1,213	620,164
	当連結会計年度	655,589	93,475	1,307	747,758
うち定期性預金	前連結会計年度	1,931,093	5,008	80	1,936,021
	当連結会計年度	1,621,735	4,886	480	1,626,142
うちその他	前連結会計年度	11,266	11,049	2,093	20,222
	当連結会計年度	21,411	15,090	9,176	27,325
譲渡性預金	前連結会計年度	817,200	—	5,300	811,900
	当連結会計年度	976,410	—	5,400	971,010
総合計	前連結会計年度	3,314,826	82,168	8,687	3,388,307
	当連結会計年度	3,275,146	113,452	16,363	3,372,235

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

② 定期性預金とは、定期預金であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,435,984	100.00	3,234,932	100.00
製造業	550,091	16.01	523,972	16.20
農業、林業	73	0.00	59	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	5,218	0.15	4,306	0.13
建設業	115,697	3.37	82,653	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	90,326	2.63	145,521	4.50
情報通信業	43,682	1.27	49,944	1.54
運輸業、郵便業	236,178	6.87	220,481	6.82
卸売業、小売業	217,454	6.33	201,833	6.24
金融業、保険業	336,317	9.79	292,466	9.04
不動産業	958,348	27.89	901,451	27.87
物品賃貸業	222,691	6.48	207,721	6.42
各種サービス業	61,150	1.78	65,067	2.01
地方公共団体	23,776	0.69	24,572	0.76
政府等	239,117	6.96	210,798	6.52
その他	335,860	9.78	304,081	9.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,662	100.00	6,473	100.00
政府等	1,038	10.75	844	13.04
金融機関	29	0.30	—	—
その他	8,594	88.95	5,629	86.96
合計	3,445,646	—	3,241,406	—

(注) 1 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成22年 3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
平成23年 3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券の残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	861,322	—	861,322
	当連結会計年度	1,480,845	—	1,480,845
地方債	前連結会計年度	6,784	—	6,784
	当連結会計年度	3,581	—	3,581
社債	前連結会計年度	47,339	—	47,339
	当連結会計年度	32,581	—	32,581
株式	前連結会計年度	231,506	—	231,506
	当連結会計年度	204,693	—	204,693
その他の証券	前連結会計年度	17,701	365,878	383,579
	当連結会計年度	34,166	294,599	328,766
合計	前連結会計年度	1,164,653	365,878	1,530,532
	当連結会計年度	1,755,869	294,599	2,050,469

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	132,028	131,874	△153
うち信託報酬	48,514	48,773	259
うち信託勘定与信関係費用(△)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	89,937	87,385	△2,551
人件費(△)	34,971	33,556	△1,415
物件費(△)	52,497	51,470	△1,027
税金(△)	2,468	2,358	△109
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	42,090	44,488	2,398
一般貸倒引当金繰入額(△)	589	—	△589
業務純益	41,501	44,488	2,987
信託勘定償却前業務純益	41,501	44,488	2,987
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	42,090	44,488	2,398
うち債券関係損益	6,951	10,574	3,622
臨時損益	△18,361	△16,826	1,535
株式関係損益	△343	△3,335	△2,991
不良債権処理額(△)	8,323	4,785	△3,537
貸出金償却(△)	6,657	4,591	△2,066
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,254	—	△1,254
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	0	—	△0
偶発損失引当金繰入額(△)	410	194	△216
その他臨時損益	△9,694	△8,705	988
経常利益	23,139	27,662	4,523
特別損益	987	4,369	3,381
うち固定資産処分損益	△1,041	△84	957
うち減損損失	△556	△2	553
うち償却債権取立益	2,585	805	△1,780
うち貸倒引当金戻入益	—	3,702	3,702
税引前当期純利益	24,126	32,031	7,904
法人税、住民税及び事業税(△)	4	0	△4
法人税等調整額(△)	7,336	6,827	△509
法人税等合計(△)	7,341	6,827	△513
当期純利益	16,785	25,203	8,418

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金繰入額(債券対応分) ± 金融派生商品損益(債券関連)

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額(株式対応分) ± 金融派生商品損益(株式関連)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	27,006	27,605	598
退職給付費用	13,129	9,334	△3,795
福利厚生費	5,328	5,444	116
減価償却費	7,704	9,008	1,303
土地建物機械賃借料	7,835	7,811	△23
営繕費	79	60	△19
消耗品費	824	836	11
給水光熱費	362	372	10
旅費	385	370	△15
通信交通費	1,656	1,582	△73
広告宣伝費	631	486	△145
租税公課	2,468	2,358	△109
その他	32,790	30,711	△2,079
計	100,204	95,983	△4,221

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.19	1.07	△0.11
貸出金利回	1.52	1.39	△0.12
有価証券利回	0.59	0.58	△0.01
(2) 資金調達利回 ②	0.49	0.36	△0.12
預金等利回	0.41	0.26	△0.14
(3) 資金粗利鞘 ①-②	0.69	0.70	0.00

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	50.29	34.37	△15.91
業務純益ベース	49.58	34.37	△15.20
当期純利益ベース	20.05	18.69	△1.36

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
元本	金銭信託	未残	905,321	836,180	△69,141
		平残	893,391	885,630	△7,761
	貸付信託	未残	26,251	383	△25,868
		平残	37,678	12,989	△24,689
	合計	未残	931,573	836,563	△95,009
		平残	931,070	898,619	△32,451
貸出金	金銭信託	未残	29,138	26,089	△3,049
		平残	31,536	28,021	△3,514
	貸付信託	未残	—	—	—
		平残	—	—	—
	合計	未残	29,138	26,089	△3,049
		平残	31,536	28,021	△3,514

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	478,662	428,353	△50,308
法人	452,910	408,209	△44,701
合計	931,573	836,563	△95,009

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	8,922	7,717	△1,205
住宅ローン残高	8,916	7,712	△1,203
その他ローン残高	6	5	△1

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：645,999百万円 当事業年度：614,925百万円

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	739,876	687,057	△52,819
総貸出金残高	②	百万円	2,086,594	1,625,189	△461,404
中小企業等貸出金比率	①/②	%	35.45	42.27	6.81
中小企業等貸出先件数	③	件	1,177	927	△250
総貸出先件数	④	件	1,215	959	△256
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	96.87	96.66	△0.20

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,508,676	2,313,827	△194,848
預金(平残)	2,653,988	2,319,596	△334,392
貸出金(末残)	3,457,921	3,249,647	△208,273
貸出金(平残)	3,542,731	3,324,557	△218,173

② 個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,725,717	1,595,667	△130,049
法人	779,469	709,012	△70,456
合計	2,505,187	2,304,680	△200,506

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	271,695	245,428	△26,266
住宅ローン残高	233,447	212,675	△20,772
その他ローン残高	38,247	32,753	△5,494

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：627,577百万円 当事業年度：600,889百万円

④ 中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,394,593	1,346,298	△48,294
総貸出金残高	② 百万円	3,448,288	3,243,197	△205,091
中小企業等貸出金比率	①/② %	40.44	41.51	1.06
中小企業等貸出先件数	③ 件	44,935	39,881	△5,054
総貸出先件数	④ 件	45,566	40,472	△5,094
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	98.61	98.53	△0.07

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	108	41,013	145	42,007
計	108	41,013	145	42,007

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,655	9,411,180	3,889	9,889,261
	各地より受けた分	679	15,078,067	654	14,518,818
代金取立	各地へ向けた分	0	582	0	313
	各地より受けた分	0	214	0	38

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	3,318		1,094	
	買入為替	2,847		754	
被仕向為替	支払為替	255		443	
	取立為替	—		—	
合計		6,421		2,292	

8 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	1,251件	483,470百万円		855件	475,143百万円	
財産に関する遺言の執行	411件	398件	212件	475件	437件	250件
財産の取得及び処分の代理取扱	— 件	— 百万円		— 件	— 百万円	
(取得)	(—)	(—)		(—)	(—)	
(処分)	(—)	(—)		(—)	(—)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	50社	121社	1,042社	37社	105社	974社
管理株主数			7,013千名			8,129千名

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,260	247,303
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,402	15,445
	利益剰余金	25,594	50,201
	自己株式(△)	137	140
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	7,237
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△2,101	△2,930
	新株予約権	290	385
	連結子法人等の少数株主持分	1,275	1,452
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	2,640	2,211
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,961	5,402
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	280,982	296,868
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	280,982	296,868	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	16,424	11,825
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	653	503
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	146,700	98,500
	うち永久劣後債務(注3)	21,800	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	124,900	76,700
	計 (B)	163,777	110,829
うち自己資本への算入額	163,777	110,829	

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	5,760	7,296
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	438,999	400,400
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,296,960	2,092,631
	オフ・バランス取引等項目	148,345	124,334
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,445,306	2,216,965
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	6,498	3,556
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	519	284
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	338,131	229,094
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	27,050	18,327
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	2,789,936	2,449,616
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(M)×100(%)		15.73	16.34
(参考)Tier 1比率=(A)/(M)×100(%)		10.07	12.11

(注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成22年3月31日現在27,500百万円、平成23年3月31日現在21,868百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年3月31日現在56,196百万円、平成23年3月31日現在59,373百万円であります。

2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,260	247,303
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,395	15,439
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	8,061	8,061
	その他利益剰余金	16,150	41,354
	その他	—	—
	自己株式(△)	137	140
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	7,237
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	290	385
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	2,640	2,211
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,673	6,613
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	279,707	296,341
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
	計 (A)	279,707	296,341
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	16,231	11,607
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	276	228
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	146,700	98,500
	うち永久劣後債務(注3)	21,800	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	124,900	76,700
	計	163,207	110,335
	うち自己資本への算入額 (B)	163,207	110,335
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	5,483	7,497
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	437,431	399,179

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,291,101	2,091,127
	オフ・バランス取引等項目	145,042	125,750
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,436,144	2,216,877
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	6,033	3,072
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	482	245
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	296,614	192,436
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	23,729	15,394
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	2,738,793	2,412,386	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(M)×100(%)		15.97	16.54
(参考)Tier1比率=(A)/(M)×100(%)		10.21	12.28

(注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成22年3月31日現在27,618百万円、平成23年3月31日現在21,980百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年3月31日現在55,941百万円、平成23年3月31日現在59,268百万円であります。

- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

「自己資本比率基準」に基づく、「カレント・エクスポージャー方式」による与信相当額(連結決算ベース)を以下のとおり計測しております。なお、「合計」金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

区分	平成22年3月31日 金額(億円)	平成23年3月31日 金額(億円)
金利スワップ	990	1,034
通貨スワップ	—	—
先物外国為替予約	22	6
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(買)	—	—
その他のデリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	△760	△812
合計	251	227

(参考)資産の査定（銀行勘定・単体）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（貸借対照表計上額）で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388	380
危険債権	205	262
要管理債権	141	137
正常債権	34,971	32,830

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年3月15日、当社が株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となること等に関する基本合意書を締結し、平成23年4月28日、当社と株式会社みずほフィナンシャルグループとの株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成23年9月1日を効力発生日として行う予定であります。

本株式交換による当社の完全子会社化により、当社は〈みずほ〉各社との一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を更に推進し、〈みずほ〉のお客さまに最高水準の信託機能とソリューションを提供することを通じて、「信託業務に重点化した最優最良の信託銀行」を目指し、「変革」への取り組みを一段と加速して、収益力向上を図ってまいります。

その下での平成23年度の基本方針として、

- ① 〈みずほ〉の「変革」プログラムの強力な推進
- ② お客さまから支持される高品質な商品・サービスを徹底的に追求し、グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供の一段の加速によるトップラインの引き上げとコスト構造改革の実現
- ③ 内部管理の強化および金融円滑化や金融ADRへの適切な取り組み

に注力してまいります。

また、東日本大震災により影響を受けた社会やお客さまの復旧・復興等に、信託銀行として、復興資金需要への対応はもとより、不動産などの信託機能活用等の観点からお役に立てるよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

かかる取り組みの加速により、当社及び〈みずほ〉の企業価値のさらなる向上を目指し、本株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を保有されることとなります当社の株主の皆さまのご期待に応じてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

① 与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

そうした中、当社は、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しているほか、クレジットデリバティブの活用によるヘッジ及び信用リスクの減殺を行っております。

また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、経済環境の悪化や世界的な金融市場混乱に伴う影響による国内外の企業業績の悪化に加え、将来の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当を行ったこともあり、与信関係費用が増加しました。このような事態を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

① 株価下落による追加的損失の発生

当社は、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を保有しております。当社は、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。

しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には売却損や評価損が発生する可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、株式相場下落に伴う減損処理の実施等により、株式関係損益が悪化しました。

また、当社の自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による追加的損失の発生

当社は、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。

当社は、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が変動した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで保有しております。

外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当社は、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、保有資産の価値が下落する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ヘッジ目的の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的で利用するクレジットデリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において、ヘッジ対象資産の評価が上昇しても、当該金融取引から損失のみが発生する場合があります。当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

① 各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、基本的項目に算入可能な繰延税金資産の純額の割合の上限は20%とされております。かかる規制等により、当社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼルⅢテキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表しております。

仮に当社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当社グループの海外銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

① 格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。

格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

① 資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社の資金調達は、主に預金に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社では、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

① みずほフィナンシャルグループの戦略、施策が奏効しないリスク

みずほフィナンシャルグループは、様々な戦略や施策を実行しております。平成22年5月、みずほフィナンシャルグループは、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とするみずほフィナンシャルグループの新たな中期基本方針を発表しました。またこの中で、平成24年度末の数値目標についても併せて発表しております。

しかしながら、こうした戦略や施策が実行できない、あるいは、たとえ戦略や施策が実行できた場合でも当初想定した成果の実現に至らない可能性や、本項に示した各種リスクの顕現化又は中期基本方針の前提となる経済環境の変化等により中期基本方針で発表した数値目標を達成できない可能性があります。

② 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする様々な業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施に注力しております。当社グループは、こうした中で様々な業務展開等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法、等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っております。但し、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。但し、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、バックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保持する個人情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。

当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。但し、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法において、当社経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価、及び経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められております。

当社グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があります、その場合、当社グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟に関するリスク

当社グループは、国内外において銀行業務・信託業務を中心に様々な業務を行っておりますが、これらの業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の訴訟の提起を受ける可能性があり、その帰趨によっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、内外の急激な環境変化等に伴う想定外のリスクには、現行のリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 信託業務に関するリスク

① 信託業務における損失発生による悪影響

当社は、信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、元本補てん契約のない信託勘定において、受託者の過失等により損失等が生じた場合、当社は損失補てんを行う必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

① 経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

日本やこれらの国や地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、近年、世界的な金融市場の混乱や経済状況の悪化により、当社グループにおいても、与信関係費用の増加、株式の減損処理等により損失が発生しました。このような事案を含め、今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会が、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼルⅢテキストを公表したように、これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、対象となる商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、日本では、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。

当社グループが、競争に十分対応することができない場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競争に伴い、日本の金融業界において金融機関の再編が進み、当社グループの競争力や株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの不良債権及び与信関係費用が増加したり、保有株式や金融商品等において売却損や評価損が生じること等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。

そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月15日、当社が株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となること等に関する基本合意書を締結し、平成23年4月28日開催の取締役会において、株式交換により当社を株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成22年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは、昨年5月に株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した〈みずほ〉の「変革」プログラムを強力に推進し、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の最終年度として、

- ①グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供の一段の加速による、トップライン収益の引き上げと顧客基盤の飛躍的拡充
- ②「選択と集中」を図り、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中による専門性と収益性の向上
- ③内部管理および金融円滑化への取り組み強化

を基本方針に、資産運用・相続・不動産など信託独自の相談業務に特化した「トラストラウンジ」のさらなる拡大や、お客さまのニーズに総合的に応える信託総合営業を徹底実践することで、収益力の向上に努めてまいりました。

国内経済は海外経済の成長にも支えられて総じてみれば緩やかな回復を続けましたが、東日本大震災の影響により、3月は大きく落ち込みました。しかしながら、このような環境においても、全社を挙げて計画収益達成に向けた努力を行った結果、連結当期純利益は246億円となりました。

(1) 収益状況

① 連結粗利益

企業の資金需要の低迷及び金利水準の低下に伴い資金利益は減少いたしました。債券関係損益等の市場性収益は好調に推移しました。また、3月に発生した東日本大震災の影響により、不動産関連収益が期末にかけて伸び悩んだものの、ストラクチャードプロダクツ（資産金融）収益等は伸長しました。

この結果、連結粗利益は前連結会計年度と同水準の1,504億円となりました。

② 連結業務純益

上記の粗利益の状況に加え、様々な経費削減施策の推進等により経費を圧縮したこと並びに持分法投資損益が収益に転じたこと等から、連結業務純益は、前連結会計年度と比べ44億円増加し、458億円となりました。

③ 与信関係費用

企業倒産の減少・企業業績の回復傾向が継続する環境下、適切な与信管理に努めたこと等から、前連結会計年度に比べ77億円減少し21億円となりました。

④ 連結当期純利益

上記の損益状況に加え、法人税等調整額67億円等を加減した結果、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べ97億円増加し、246億円となりました。

(2) 財務の健全性

① 不良債権

金融再生法開示債権の残高（銀行・信託勘定合算）は、前連結会計年度末残高783億円から55億円増加し839億円となり、不良債権比率は0.30ポイント上昇し2.48%となりました。

② 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末残高275億円から56億円減少し218億円となりました。そのTier 1に対する比率は7.3%であり、高い健全性を確保しております。

③ 連結自己資本比率（国際統一基準）

連結自己資本比率（国際統一基準）は、前連結会計年度末より0.61ポイント上昇し16.34%となりました。Tier 1比率は、2.04ポイント上昇し12%を超える高い水準に達しております。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益の状況は以下のとおりです。

(表 1)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益 ①	1,503	1,504	1
資金利益	449	425	△24
信託報酬	485	487	2
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	452	457	5
特定取引利益	41	32	△9
その他業務利益	74	101	27
営業経費 ②	△1,147	△1,093	53
不良債権処理額 ③	△98	△47	50
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	△66	△45	20
うち個別貸倒引当金繰入額	△20	—	20
株式関係損益 ④	△2	△33	△30
持分法による投資損益 ⑤	△6	1	8
その他 ⑥	△37	△43	△6
経常利益 ⑦	209	286	77
(①+②+③+④+⑤+⑥)			
特別損益 ⑧	10	32	22
うち貸倒引当金戻入益	—	26	26
税金等調整前当期純利益 ⑨	220	319	99
(⑦+⑧)			
法人税、住民税及び事業税 ⑩	△1	△4	△2
法人税等調整額 ⑪	△72	△67	4
少数株主損益調整前当期純利益 ⑫	147	247	100
(⑨+⑩+⑪)			
少数株主損益 ⑬	1	△1	△3
当期純利益 ⑭	148	246	97
(⑫+⑬)			
包括利益 ⑮	592	160	△431
与信関係費用 ⑯	△98	△21	77
(含む信託勘定与信関係費用)			
(参考)連結業務純益	414	458	44

(注) 費用項目は△表記しております。

(注) 1 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等調整

(注) 2 連結業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

- ① 連結粗利益
連結粗利益は前連結会計年度に比べ1億円増加し、1,504億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。
- 資金利益
資金利益は、企業の資金需要低迷や金利水準の低下に伴い、前連結会計年度に比べ24億円減少し425億円となりました。
- 信託報酬
信託報酬は、前連結会計年度に比べ2億円増加し487億円となりました。
- 役員取引等利益
役員取引等利益は、前連結会計年度に比べ5億円増加し457億円となりました。
- その他業務利益
その他業務利益は、国債等債券損益の増加により、前連結会計年度に比べ27億円増加し101億円となりました。
- ② 営業経費
営業経費は、経費削減に努めたことにより、前連結会計年度に比べ53億円改善し1,093億円となりました。
- ③ 不良債権処理額(⑩与信関係費用)
与信関係費用(含む不良債権処理額)は、前連結会計年度に比べ77億円改善し21億円となりました。主な内訳は、貸出金償却45億円及び貸倒引当金戻入益の26億円であります。
- ④ 株式関係損益
株式関係損益は、年度末における株価下落に伴う償却の増加等により、前連結会計年度に比べ30億円減少し33億円の損失となりました。
- ⑤ 持分法による投資損益
持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ8億円増加し、1億円の利益となりました。
- ⑥ その他
その他は、前連結会計年度に比べ6億円減少し43億円の費用となりました。
- ⑦ 経常利益
以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ77億円増加し、286億円となりました。
- ⑧ 特別損益
貸倒引当金戻入益の計上及び固定資産処分損並びに減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ22億円増加し、32億円となりました。
- ⑨ 税金等調整前当期純利益
以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ99億円増加し、319億円となりました。

- ⑩ 法人税、住民税及び事業税
法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ2億円増加し、4億円となりました。
- ⑪ 法人税等調整額
法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ4億円減少し、67億円となりました。
- ⑫ 少数株主損益調整前当期純利益
以上の結果、少数株主損益調整前当期純利益は247億円となりました。
- ⑬ 少数株主損益
少数株主損益は、1億円の利益(当期純利益の減算)となりました。
- ⑭ 当期純利益(⑮包括利益)
以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ97億円増加し、246億円となりました。また、包括利益は、前連結会計年度に比べ431億円減少し、160億円となりました。

(2) セグメント情報

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

上記基準及び適用指針の適用に伴い、従来の経常利益に代えて、業務粗利益及び業務純益を開示しております。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報等)に記載しております。

(表2)セグメント情報の概要

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
業務粗利益						
個人部門	228	15.2	228	15.2	0	0.0
法人部門	835	55.5	826	55.0	△8	△0.6
市場部門・その他	256	17.1	263	17.5	6	0.4
報告セグメント(当社)計	1,320	87.8	1,318	87.7	△1	△0.2
その他	182	12.2	185	12.3	2	0.2
業務粗利益合計	1,503	100.0	1,504	100.0	1	—
業務純益						
報告セグメント(当社)計	420	101.6	444	97.0	23	△4.6
その他	△6	△1.6	13	3.0	20	4.6
業務純益合計	414	100.0	458	100.0	44	—

(注) 1 業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

2 各報告セグメント(個人部門、法人部門及び市場部門・その他)に係る業務純益は算出しておりません。

3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表 3)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	59,162	63,561	4,399
うち有価証券	15,305	20,504	5,199
うち貸出金	34,456	32,414	△2,042
負債の部	56,029	60,267	4,237
うち預金	25,764	24,012	△1,751
うち譲渡性預金	8,119	9,710	1,591
純資産の部	3,132	3,294	162
株主資本合計	2,881	3,128	246
その他の包括利益累計額合計	234	147	△87
新株予約権	2	3	0
少数株主持分	13	15	1

(1) 資産の部

① 有価証券

(表 4)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	15,305	20,504	5,199
国債	8,613	14,808	6,195
地方債	67	35	△32
社債	473	325	△147
株式	2,315	2,046	△268
その他の証券	3,835	3,287	△548

有価証券は、国債が6,195億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,199億円増加し、2兆504億円となりました。

② 貸出金

(表 5)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	34,456	32,414	△2,042

(単体)

	前事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	13,945	13,462	△482
うち消費者ローン	2,716	2,454	△262

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金は3兆2,414億円と、前連結会計年度末に比べ2,042億円減少しております。

なお、当社単体の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ482億円減少し1兆3,462億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ262億円減少し、2,454億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表 6)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	38	16	△21
延滞債権	317	386	68
3カ月以上延滞債権	10	0	△9
貸出条件緩和債権	137	158	20
合計(A)	504	562	57
貸出金(B) *	34,747	32,674	△2,072
*銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算			
貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	1.45	1.72	0.26

当連結会計年度末のリスク管理債権残高は、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、562億円となりました。債権区分別では、延滞債権及び貸出条件緩和債権がそれぞれ68億円、20億円増加した一方、破綻先債権は21億円減少しております。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は、前連結会計年度末に比べ0.26ポイント上昇し、1.72%となっております。

なお、不良債権(単体ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部

預金

(表7)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	25,764	24,012	△1,751
譲渡性預金	8,119	9,710	1,591

(単体)

	前事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	25,051	23,046	△2,005
個人	17,257	15,956	△1,300
一般法人	5,729	5,931	201
金融機関・政府公金	2,064	1,158	△905

*特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として定期預金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,751億円減少し2兆4,012億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ1,591億円増加し9,710億円となりました。

(3) 純資産の部

(表8)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
純資産合計	3,132	3,294	162
株主資本合計	2,881	3,128	246
資本金	2,472	2,473	0
資本剰余金	154	154	0
利益剰余金	255	502	246
自己株式	△1	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	234	147	△87
その他有価証券評価差額金	313	227	△86
繰延ヘッジ損益	△57	△50	6
為替換算調整勘定	△21	△29	△8
新株予約権	2	3	0
少数株主持分	13	15	1

当連結会計年度末の純資産合計は3,294億円となりました。

資本金及び資本剰余金は、新株予約権が行使されたことに伴い僅かながら増加しました。利益剰余金は、当期純利益246億円により増加し502億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ86億円減少し227億円となりました。

4 不良債権に関する分析(単体ベース)

(1) 残高に関する分析

(表9)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388	380	△7
危険債権	236	293	56
要管理債権	141	137	△3
小計(要管理債権以下) (A)	766	811	45
正常債権	35,232	33,060	△2,171
合計 (B)	35,998	33,871	△2,126
(A)/(B) (%)	2.12	2.39	0.26

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、前事業年度末に比べ45億円増加し、811億円となりました。債権区分別では、危険債権が56億円増加した一方、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は7億円減少しております。

不良債権比率は、前事業年度末に比べ0.26ポイント上昇し、2.39%となっております。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表10)

	前事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	388	380	△7
うち担保・保証等 (B)	266	260	△5
うち引当金 (C)	122	120	△1
保全率 (%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	—
危険債権 (A)	236	293	56
うち担保・保証等 (B)	168	240	72
うち引当金 (C)	40	32	△8
保全率 (%) ((B)+(C))/(A)	88.6	93.1	4.4
要管理債権 (A)	141	137	△3
うち担保・保証等 (B)	49	45	△4
うち引当金 (C)	22	22	△0
保全率 (%) ((B)+(C))/(A)	51.3	49.1	△2.2

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は93.1%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は49.1%となっております。

5 連結自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(表11)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	2,809	2,968	158
資本金	2,472	2,473	0
資本剰余金	154	154	0
利益剰余金	255	502	246
自己株式	△1	△1	△0
社外流出予定額	—	△72	△72
為替換算調整勘定	△21	△29	△8
新株予約権	2	3	0
連結子法人等の少数株主持分	12	14	1
その他	△66	△76	△10
補完的項目(Tier 2)	1,637	1,108	△529
(うち自己資本への算入額) ②	(1,637)	(1,108)	(△529)
その他有価証券の含み益の45%相当額	164	118	△45
一般貸倒引当金	6	5	△1
負債性資本調達手段等	1,467	985	△482
控除項目 ③	57	72	15
自己資本額(①+②-③) ④	4,389	4,004	△385
リスク・アセット等 ⑤	27,899	24,496	△3,403
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	15.73	16.34	0.61
Tier 1比率 (①/⑤) (%)	10.07	12.11	2.04

自己資本額は、前連結会計年度末に比べ385億円減少し、4,004億円となりました。これは、当期純利益の計上等により基本的項目が増加した一方、補完的項目の負債性資本調達手段等が減少したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度末に比べ3,403億円減少し、2兆4,496億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は前連結会計年度末から0.61ポイント上昇し16.34%となり、Tier 1比率は2.04ポイント上昇し12.11%となりました。

6 キャッシュ・フローの状況

(表12)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	△5,058	6,187	11,246
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	4,366	△5,621	△9,988
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△172	△382	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額 ④	4	△8	△12
現金及び現金同等物の増減額 (①+②+③+④) ⑤	△860	175	1,035
現金及び現金同等物の期首残高 ⑥	1,560	699	△860
現金及び現金同等物の期末残高 (⑤+⑥) ⑦	699	874	175

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1兆1,246億円増加し、6,187億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、借入金、預け金及び譲渡性預金の増加及び貸出金並びに預金の減少等であります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比9,988億円減少し、5,621億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得及び売却による収支等であります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比210億円減少し、382億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の償還による支出等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、175億円増加して874億円となりました。